

2014 年 年頭所感

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

会長 内田 恒二

(キヤノン株式会社 相談役)



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素より一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会の活動にご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年の世界経済ですが、米国は住宅や自動車などの需要は堅調に推移しましたが、財政の崖や政局が重石となり伸び悩みました。欧州は依然マイナス成長が続き、回復が期待されていた中国を含む新興国も減速しました。

一方で、日本はアベノミクスと称される経済政策が打ち出され、第一、第二の矢である金融緩和、財政政策の効果から、行き過ぎた円高が是正され、日経平均株価も上昇し、ようやく景気回復の兆しが見えてきました。

ただし、第三の矢である成長戦略によって、民間が活力を取り戻し、積極的に設備投資を行い、イノベーションを起こして新たな需要を生み出していく、というサイクルにならないければ、本当の意味での成長とは言えません。この成長戦略には「民間投資を喚起する」という枕ことばが付いており、官民一体となって成長軌道に乗せて行くという意図が込められています。当業界としてもこの成長の一翼を担い、先頭に立ってリードしていかなければなりません。

そのため、昨年、当協会では、お客様や会員の皆様に、より高品質のサービスや情報を提供していくべく、「協会改革」に取り組みました。

まず、長年の懸案でありました『JBMIA の理念・あるべき姿』を策定しました。これは、時代や環境が変化しても変わることのない存在意義であり、当協会の原点に立ち戻り、真に果たすべき役割や機能について議論を重ね、作り上げたものです。

JBMIA の理念・あるべき姿
【理念】 ビジネス機械・情報システムの継続的な革新を通じて、新しいワークスタイルを提案し、活力あるグローバル社会を創る
【あるべき姿】 <ul style="list-style-type: none">●業界の将来をグローバルに見据え、情報収集、分析を行い、政策提言ができる団体であること●お客様の安心・安全・利便性を徹底的に追求していること●低炭素社会・循環型社会の実現をリードしていること

また、当協会の事業内容についても、新しい時代に適合したものにすべく、委員会・部会の統廃合、新設を含め、見直しを進めています。

さらに、委員会・部会においては、一昨年から掲げている重点課題に沿って、会員企業をサポートする活動を進めてまいりました。

「新興市場開拓の推進」については、ASEAN の市場統合や、中国における標準化などの課題に対応するとともに、ロシアにおいてプリンター及び消耗品に関する市場調査などを行いました。

「地球温暖化対策への取り組みの強化」については、平成25年度を初年度とする経団連の「低炭素社会実行計画」に参加し、電機電子業界の一員として温暖化対策を推進しました。

「事務機側から提案する環境の見える化」では、BMLinkS によるマルチベンダー機器の接続・利用を拡大すべく、BMLinkS を正しく理解して頂くためのパンフレットの作成や、展示会への出展など、積極的な情報発信を行うと共に、官公庁、教育機関、システムインテグレーター等を集中訪問し、普及を図りました。

「海外の関係機関・業界団体との交流強化」では、デジタル製品の関税を撤廃する枠組みである ITA（情報技術協定）交渉において、対象品目の拡大に向けて欧米の産業団体と協働するなど、グローバルなビジネス環境の改善に向けた活動を行いました。

さて、本年ですが、IMF の見通しでは、米国は緩やかな回復を続け、ユーロ圏は3年ぶりにプラス成長に転じ、新興国はかつての勢いは無いものの引き続き着実に成長を遂げるとしています。日本は消費増税により減速を免れませんが、政府の経済対策や2020年の東京オリンピック開催に向けたインフラ整備などもあり、鈍化は最小限に食い止められるものと思われます。

このような中、当協会は、さらなる体質強化を図りつつ、「協会改革」を断行し、それぞれの重点課題について成果を得られるよう、委員会・部会活動を推進してまいります。また「新世代ワークスタイル実践プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、当協会が理念として掲げた、新しいワークスタイルを提案していけるよう検討していきたいと思います。今後も新規テーマに積極的に取り組み、事務機業界の活性化を通じて日本を元気にしていけるよう努力する所存です。

今年は午年です。明るくたくましく駆け巡る前進の年となることを期待したいものです。本年も引き続きご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。末筆ながら、皆様にとりまして、幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。